

I 次の問1から問4に答えなさい。

問1 以下の文中の空欄 1、2 に入るものも適切な語句を、下記の選択肢から選び、解答用紙の解答記入欄に記号で答えなさい。

1960年、岸信介内閣が新日米安保条約と 1 に調印し、衆議院での強行採決、参議院での自然承認で成立させた。その過程で、国論を二分する論争と運動が引き起こされた。 1 は日本に駐留するアメリカ軍の施設やアメリカ軍との裁判管轄関係などを規定している協定である。アメリカ兵による婦女暴行事件などが起こっても、この協定によって日本の警察権が行使しにくくなっている。憲法の平和主義や自衛隊等との間の矛盾も表面化し、裁判所の判決には対立が見られる。1959年、東京地方裁判所が、在日アメリカ軍は憲法違反であるという判決（伊達判決）を下した事件は、 2 事件と呼ばれる。この事件は旧安保条約が合憲か否かが争われた事件であるが、同年の最高裁判決では、明白に違憲ではない高度な政治問題については違憲審査をすべきではないとして、統治行為論の立場をとった。

(選択肢)

- a 恵庭
- b 砂川
- c 袴田
- d 日米地位協定
- e 日米相互防衛援助協定
- f 日米行政協定

問2 以下の文中の空欄 3、4 に入るものも適切な人名あるいは数字を、下記の選択肢から選び、解答用紙の解答記入欄に記号で答えなさい。

一定地域の住民が、その地域の政治問題を、自らの意見と直接参加によって、自主的に処理し運営することができることを地方自治という。イギリスの 3 は、「地方自治は民主主義の学校である」と述べているが、これは、地域社会の政治に住民が参加することによって、自分たちの政治社会を管理し、統制する能力を養い、民主政治を運用する能力が身につくというものである。日本の地方公共団体の首長と地方議会の議員は、ともに住民の直接選挙で選ばれている。議会の解散、議員の解職、首長の解職などを請求するリコールには、基本的には有権者の 4 以上の署名数が必要であるが、こうして請求するリコールにおける署名の提出先は選挙管理委員会である。

(選択肢)

- a クラーク
- b フライイス
- c カント
- d 50分の1
- e 3分の1
- f 2分の1

問3 以下の文中の空欄 5、6 に入るものも適切な語句を、下記の選択肢から選び、解答用紙の解答記入欄に記号で答えなさい。

企業の大規模化が進む方法としては、資本が集積することのほか、2つ以上の企業・資本が何らかの形で結びついて大きくなるというものがある。企業規模を大きくするために、これまで様々な企業の集中（資本の集中）が行われてきた。代表的な形態の1つに、複数の産業にまたがって、株式の取得や資金貸し付けなど、金融面から企業連携をはかるものがある。これは、 5 と呼ばれる。第二次世界大戦前の日本の財閥はこれにあたる。また、企業の拡大には、合併と買収によって他企業を支配するという方法もある。これは、欧文略語で 6 と呼ばれる。これは、複数の企業が合併して、一つになることや、株式の取得によって他の企業を吸収して規模の拡大や経営の多角化を目的とするものである。

(選択肢)

- a カルテル
- b トラスト
- c コンツェルン
- d M&A
- e TOB
- f IPO

問4 以下の文中の空欄 7、8 に入るものも適切な語句を、下記の選択肢から選び、解答用紙の解答記入欄に記号で答えなさい。

外国とのあらゆる経済取引における、1年間の支払いと受け取りの集計を国際収支という。また、それを整理したものが国際収支表になる。この表から、各国の貿易や資本移動などの特徴を読み取ることができる。この中で、出稼ぎ労働者など非居住者に対する雇用者報酬と、対外金融資産から生じる利子・配当などの投資収益の金額を計上したものが、 7 である。また、ある国が外国に保有している資産（対外資産）と外国がその国に保有している資産（対外負債）との差額を示したもので、直接投資、証券投資、金融派生商品、銀行などによる貸し付けや借り入れなどをさすその他投

資、外貨準備の5項目を合計したものを計上しているのが、である。

(選択肢)

- a 経常収支
- b 貿易収支
- c 第一次所得収支
- d 第二次所得収支
- e 資本移転等収支
- f 金融収支

II 以下の文中の空欄にもっとも適する語句・人名（）。ただし、は姓のみ）を解答用紙の解答記入欄に記入しなさい

(1) 1945年、幣原喜重郎内閣によって、大日本帝国憲法の改正案をまとめるための委員会が設置された。これは、委員会と呼ばれる。ここで出された改正案は、天皇が統治権を総攬するという大日本帝国憲法の天皇主権を変更しないまま、国民の利益保障などを付加したものにすぎなかった。このときに作成された改正案は、案と呼ばれる。この改正案の内容が、天皇主権の維持など国体護持を基本としたもので、従前の基本原則を変えるものではなかったことからGHQはこの改正案を拒否し、別の草案を作成して、その採用を日本政府に要求した。

(2) 1985年にソ連共産党の書記長になったは、政治・経済・社会の各方面にわたって改革（ペレストロイカ）と情報公開（グラスノスチ）を進めた。この改革によって、市場経済の導入をはじめ、国営企業の独立採算性や価格統制の一部撤廃などを進めた。また、政治的自由を保障したり複数政党制を導入したりして、経済の活性化だけでなく、閉鎖的体質の改善をめざした。しかし、経済の再建が進まずに停滞が続いたため、東西両陣営の平和共存に活路を求めようになった。そうした中で調印されたのが、1987年における米ソ間の条約である。これは、米ソ間で核兵器の削減が合意された初めての条約であり、廃棄弾頭は米ソ合計で2000発を大きく超え、双方の保有する総核弾頭数はそれ以降おおきく減少していった。また、廃棄後10年間にわたって強制的検証措置が取り決められた。平和共存に向けてはその後、1989年にマルタ会談が行われ、第二次世界大戦後につくられた米ソによる冷戦構造の終結を宣言した。

(3) 租税には、納税義務者と実際の負担者が同じかどうかで、直接税と間接税がある。直接税は、納税義務者と税を負担する者が同一である租税で、所得税や法人税などがある。多くの国では、高所得者ほど税率が高いという制度になっている。これは、課税対象金額が増えると、より高い税率が適用される課税のしくみである。一方、間接税は納税義務者と税を負担する者が異なる租税で、消費税などがある。この直接税と間接税の比率は、比率と呼ばれる。敗戦直後

は直接税中心で国税における比率が6:4から7:3にかけての数字であったが、消費税率の引き上げなどによって、5:5の比率へと近づきつつある。

(4) 近年、さまざまな地域経済統合が行われている。アジアにおけるASEAN自由貿易地域(AFTA)は、東南アジア諸国連合の経済協力組織で、1993年に発足し、域内の関税などの撤廃をめざしたものである。加盟国は、ASEAN10か国で、・マレーシア・タイ・フィリピン・シンガポール・ブルネイ・ベトナム・ラオス・ミャンマー・カンボジアである。また、中南米では、1995年にブラジル・アルゼンチン・ウルグアイ・パラグアイの4カ国間で発足した市場がある。これはその後、ベネズエラが正式加盟し、加盟申請していたボリビアも加盟が認められ、現在は6カ国で構成されている。ただし、2016年にベネズエラは資格停止となっている。

III 以下の間について、指示に従って解答用紙の解答記入欄に記述しなさい。

問 財政が一国の経済の中で果たす役割は財政の機能と呼ばれる。今日の財政には、3つの機能を果たすことが期待されている。これは、アメリカのママズグレイヴが分類したものであるが、この財政の3つの機能について、200字程度で説明しなさい。